

資料7 大阪市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕の進行管理に係る指標

○部門ごとの指標

部門	指標	単位	実績 (年度)	目標 (2030年度)
産業	府条例対象事業者※の温室効果ガス 排出量削減率	%	2012年度比 ▲14.5 (2017)	2012年度比 ▲25.7
業務	床面積あたりのエネルギー消費量	GJ/千m ²	914 (2017)	635
家庭	世帯あたりのエネルギー消費量	GJ/世帯	32 (2017)	20
運輸	人口あたりの運輸部門（旅客） エネルギー消費量	GJ/人	6.2 (2017)	5.3
	乗用車保有台数のうち電動車の割合 （電動車：EV、PHV、FCV、HV）	%	21.8 (2019)	50
廃棄物	一般廃棄物の廃プラスチックの焼却 量	万トン	13.4 (2019)	10.5 (2025)
エネルギー 転換	太陽光発電導入量	万kW	14 (2019)	20

※大阪府温暖化の防止等に関する条例第9条に定める、エネルギーの使用量が相当程度多い者として規則で定める者（特定事業者）

○エネルギーの低炭素化に関する指標

指標	2030年度目標値
自立・分散型エネルギー導入量 （太陽光発電、燃料電池、廃棄物発電等導入量）	250万kW以上
再エネ利用率 （電力需要量に占める再生可能エネルギー利用率）	35%以上
エネルギー利用効率 （府内総生産あたりのエネルギー消費量）	40%以上改善 (2012年度比)

○適応に関する代表的な施策の現況把握について

分類	水環境・水資源	項目	公共用水域の水質の監視と情報発信
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内河川及び海域において、47地点（うち大阪府実施5地点、近畿地方整備局実施4地点を含む）で水質の定点調査を実施し、公共用水域の水質汚濁状況を常時監視し、結果を公表しています。 		
分類	自然生態系	項目	生物多様性に係る普及啓発
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性に関する教育・啓発などの取組を進めており、区と連携した環境学習事業でも生物多様性をテーマの一つとし、充実を図っています。 ・2012年3月に教育機関・研究機関・行政・NPO・地域等が相互連携して生物多様性の保全に向けた取組を実施することを目的として、大学・大阪府・堺市・NPOなどと「大阪生物多様性保全ネットワーク」を設立し、基礎調査・普及啓発といった取組を進めています。 ・2018年度より市立小学校で、児童と一緒に校内に生息・生育する生き物を調査する体験型の出前授業（30校×2回=60回）や、動物園と連携したイベントの実施、図書館（中央図書館ほか4図書館）における生物多様性をテーマとした展示、区と連携した環境学習講座等の取組（実績5区）を実施。 ・生物多様性に関連する様々な主体が集い、情報共有を行い、つながりを拡大・強化していくことを目的とした「なにわECOスクエア（生物多様性保全に向けたネットワーク会議）」を2018年度より開催。（2018年度実績：4回実施）。 		
分類	自然災害・沿岸域	項目	集中豪雨被害軽減対策
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・近年多発する集中豪雨による浸水被害に対して、局地的な浸水対策を検討・実施しています。 ・車両の水没の危険性があるアンダーパス構造の道路に、冠水注意や冠水状況をお知らせするための装置などの設置を進めるとともに、冠水が発生した場合には、道路の通行止めを行うなど、事故防止に努めています。 ・2011～2013年に複数回浸水した優先35地区のうち33地区の対策が完了しており、現在、残り2地区の対策を進めています。今後、1回浸水地区については随時対策を進めていくこととしています。 		
分類	健康	項目	熱中症対策
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページで熱中症対策や応急措置について情報を提供するほか、環境省を中心とした「熱中症予防声かけプロジェクト」と連携し、予防方法掲載パンフレット等の配布イベントを開催するなど、官民一体で啓発を実施。 <p><2018年度実績></p> <ul style="list-style-type: none"> リーフレット：約98,000枚、うちわ17,390枚配布 イベント開催：5月10日、7月24日、8月2日、8月13日 		
分類	都市生活	項目	ヒートアイランド対策
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年に大阪府と共同で策定した「おおさかヒートアイランド対策推進計画」に基づき、ヒートアイランド現象を緩和するための取組を着実に推進するとともに、短期的に効果が現れやすい人の健康への影響等を軽減する取組を併せて推進しています。加えて、地中熱など未利用エネルギーの活用を推進し、より人工排熱の低減を図ります。 <p><2018年実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大阪市公共施設マネジメント基本方針」に基づく市設建物へのESCO事業導入にかかる工事実施は2018年度において40件となっている。 ・「大阪市建築物の環境配慮に関する条例」に基づく届出件数：304件 ・「大阪市エコカー普及促進に関する取組方針」に基づく普及促進及びエコドライブの普及啓発を行っている。 		

用語集

【五十音順】

イノベーション (P4、6、26、31、36)

新機軸、技術革新の意味。新技術の開発・導入、新原料・新資源の開発などによって、改善等がもたらされるとする概念。

エコアクション 21 (P23、52、53)

環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム (EMS)。あらゆる事業者が効果的、効率的、継続的に環境の改善に取り組めるよう工夫されている。

エコカー (P63、65)

低公害かつ低燃費の自動車のこと。大阪市では、電気自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車等をエコカーとしている。

エコ住宅 (P21)

一定基準以上の断熱性能や高効率型の給湯器の採用、創エネルギー設備の導入などの基準を満たした、省エネルギー・省 CO₂ に配慮した住宅のこと。

エコドライブ (P31、65)

環境に配慮した自動車の運転方法のことで、具体的には急発進・急停車しない、空ぶかししない、不要なアイドリングをしない、不要な荷物を載せたまま走らない、といった取り組み。

エネルギーインフラ (P13、26、31、39、41)

エネルギー供給についての社会基盤のこと。

エネルギー面的利用 (P28、41、53、54)

コージェネレーション等の自立分散型電源の導入と、複数の建物を熱導管や電力自営線でつなぐことにより、建物間で電力や熱の融通を行い、エネルギーの最適化・効率化を図るシステムのこと。

おおさかスマートエネルギープラン (P11)

大阪の成長や安全・安心な暮らしを実現する、脱炭素化時代の「新たなエネルギー社会」の構築を先導していくため、令和 12 年度 (2030 年度) までに大阪府・大阪市が一体となって実施すべきエネルギー関連の取り組みの方向性を提示するもの

おおさか環境科 (P14、18)

小中学校の授業の中で使用するための副読本。

環境省作成の「授業に活かす環境教育」の体系図等を参考に、大阪市が子どもに学習してほしい内容を「生物多様性」「循環」「地球温暖化」「エネルギー」「都市環境保全」の 5 つの分野に分類している。5 つの分野それぞれで、小学校 3・4 年生から小学校 5・6 年生、中学生と、発達段階に応じた内容を学習できるよう作成し、大阪での状況や対策など、大阪独自の内容を中心として掲載している。

大阪・関西万博（P26、27）

国際博覧会条約という国際条約に基づいて、BIE(博覧会国際事務局)に登録・認定され、2025年4月13日から10月13日の184日間、「いのち輝く未来社会のデザイン」をメインテーマに大阪市夢洲で開催される国際博覧会のこと。未来社会の実験場をコンセプトに、人類共通の課題解決に向け、先端技術など世界の英知を集め、新たなアイデアを創造・発信する場になるよう取り組まれている。

オープンイノベーション（P36）

新技術等の開発に際して、組織の枠組みを越え、広く知識・技術の結集を図ること。

温室効果ガス（GHG）（P2、3、5、6、9、10、11、14、15、24、25、31、36、39）

温室効果をもたらす大気中に拡散された気体のこと。とりわけ産業革命以降、代表的な温室効果ガスである二酸化炭素やメタンのほかフロン類の排出など人為的な活動により大気中の濃度が増加の傾向にある。

カーボンニュートラル（P14、18）

ライフサイクル全体で見たときに、二酸化炭素（CO₂）の排出量と吸収量とがプラスマイナスゼロの状態のこと。

カーボンフットプリント（P15、42、49、50）

商品やサービスの原材料の調達から生産、流通を経て最後に廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量をCO₂に換算したもの。

環境基準（P61）

環境基本法に基づき政府が定める環境保全行政上の目標のこと。人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準であり、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音などに関する環境基準を定めている。

環境性能（P14、21、22）

住宅や自動車などが持つ様々な性能のうち、省エネルギー、低排出ガス、高断熱等の環境への負荷を軽減する性能のこと。

環境負荷（P17、21、23、25、28、30、38）

人の活動が環境に及ぼす影響のうち、環境保全上の問題となるおそれのあるもののこと。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）（P1、2）

国連環境計画（UNEP）と世界気象機関（WMO）によって1988年11月に設置された、各国の研究者が政府の資格で参加して地球温暖化問題について議論を行う公式の場。気候変動に関する科学技術文献をレビューして、評価することを役割としている。

クールスポット（P41）

主に屋外空間で、涼しく過ごせる空間・場所のこと。例えば、水辺、森林、公園や休憩が可能な建物など。

グリーンインフラ（P40）

土地利用において自然環境の有する防災・減災、地域振興、環境などの機能を人工的なインフラの代替手段や補足的手段として有効に活用し、環境、経済、社会にとって有益な対策を社会資本整備の一環として進めようという考え方。近年、欧米を中心にこの考え方に基づく取り組みが進められようとしている。

グリーン購入（P23、24）

商品やサービスを購入する際に、価格、機能、品質だけでなく、環境への負荷ができるだけ少ないものを優先的に購入すること。

グリーン配送（P31）

物流サービスに、排気ガスからの大気汚染物質の排出が少ない自動車などを使用する配送の仕組み。

現状趨勢ケース（P42、51、55、57）

今後追加的な対策を見込まずに、世帯数などの活動量のみが変化すると想定し、将来の姿を予測するケースのこと。

コージェネレーションシステム（P20、41）

一つのエネルギー源から二つ以上の有効なエネルギーを得るシステムのこと。エンジンやタービン等によって発電すると同時に、稼働時に発生する排熱を回収して利用することで、高いエネルギー効率を得ることが可能となる。

コミュニティ回収（P32）

大阪市で実施している古紙・衣類分別収集を、地域活動協議会等の地域コミュニティがその主体となって行うもの。大阪市が行っている収集曜日・排出方法で、地域コミュニティと契約した再生資源事業者が、大阪市に代わり古紙・衣類の収集を行い、活動地域の住人にとっては排出方法は変わらず、一方で地域には大阪市から支援が得られる制度。

再生可能エネルギー（P5、11、13、24、25、42、48、52、64）

一度利用しても比較的短期間に再生が可能で枯渇しないエネルギーのこと。太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱などがある。

サプライチェーン（P32、38）

商品や製品が消費者に届くまでの、原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費の全体の一連の流れのこと。

シェアリング・エコノミー（P17）

個人等が保有する活用可能な資産等（スキルや時間等の無形のものを含む。）を、インターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動のことをいう。

次世代自動車（P12、13、24、30、31、42、47）

国の長期エネルギー需給見通しでは、ハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池自動車、天然ガス自動車等を次世代自動車としている。

持続可能な開発目標（SDGs）（P3、4、5、6、7、8、9、25、26、27、33、34、36、37、38）

2015年にニューヨーク国連本部において開催された「国連持続可能な開発サミット」において、150を超える加盟国首脳に参加のもと、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。アジェンダは、人間、地球及び繁栄のための行動計画として、宣言および目標をかけた。この目標が、ミレニアム開発目標（MDGs）の後継であり、17の目標と169のターゲットからなる。

循環型社会（P54）

大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会に代わるものとして示された社会。

「循環型社会形成推進基本法」では、まず製品等が廃棄物等となることを抑制し、次に排出された廃棄物等についてはできるだけ資源として適正に利用し、最後にどうしても利用できないものは適正に処分することが確保されることにより実現される、「天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された社会」としている。

省エネ診断（P20）

工場や事業場などにおいて、エネルギー消費設備が効率よく運用されているかなどの現状を把握し、省エネルギーに関する改善の可能性を把握するための調査のこと。

小水力発電（P12）

出力が1,000kW以下の水力発電で、水道施設や農業用水路、小さな河川等を利用して発電するもの。

水素社会（P12、13）

二酸化炭素を排出しないエネルギー源である水素を主要なエネルギー源として、日常生活や産業活動に利活用する社会システムのこと。

ステークホルダー（P9、15、16）

直接・間接的に利害（ステーク）を受けるすべての個人・グループのこと。

生態系（P2、3、4、34、35、65）

ある地域に生息している様々な生物群と、それらの生物の基盤となっている土壌や水、気象や海域などの物理的・化学的な環境を一つのシステムとしてとらえたもので、エコシステムともいう。

生物多様性（P35、65）

人間を含む全ての生き物は、他の多くの生き物と相互に関わり合って生きており、こうした生き物たちの豊かな「個性」と「つながり」のこと。

「生態系の多様性」、「種の多様性」、「遺伝子の多様性」という3つの多様性があるとされている。

帯水層蓄熱（P12）

地中熱利用技術の一つ。地下水を多く含む地層（帯水層）から熱エネルギーを取り出した後、空調利用で生じた排熱を元の地層に蓄え、約半年後の空調に利用するもので、特に高効率な省エネと高い温室効果ガス削減効果等が期待できる。

脱炭素社会（P3、5、6、7、9、10、14、36）

温室効果ガスの人為的な排出と森林などによる吸収のバランスにより、排出量が実質ゼロとなる社会のこと。

地産地消エネルギーシステム（P27）

再生可能エネルギーや未利用熱等を一定規模のエリアで面的に利用することで、地域の特性に応じた効率的なエネルギーの利用を図る分散型のエネルギーシステムのこと。

地球温暖化対策実行計画〔事務事業編〕（P24）

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、地方公共団体が策定する（地球温暖化対策）地方公共団体実行計画で、「事務事業編」、「区域施策編」と称される2種類がある。

事務事業編は、地方公共団体自らの事務事業に伴う温室効果ガスの排出削減等に向けた計画で、区域施策編は、区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策を定める計画。

適応計画（P39）

2015年2月に中央環境審議会から環境大臣に、「日本における気候変動による影響の評価に関する報告と今後の課題について」意見具申がなされ、その意見具申を踏まえ、気候変動による様々な影響に対し、政府全体として、全体で整合のとれた取組を総合的かつ計画的に推進するため、政府が2015年11月に策定した「気候変動の影響への適応計画」のこと。

2018年に制定された「気候変動適応法」に定める気候変動適応計画として、2018年11月に閣議決定された。

適応策（P39、40）

地球温暖化対策における適応策とは、気候変動の影響による被害を最小化あるいは回避し、迅速に回復できる、安全・安心で持続可能な社会を構築するための施策のこと。

テレワーク（P17、24）

情報通信技術（ICT = Information and Communication Technology）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。

トップランナー基準（P20）

製造事業者等に、省エネ型の製品を製造するよう基準値を設けクリアするように課した「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の中の、機械器具に係る措置のこと。

トン-CO₂ (CO₂換算) (P43、45、52、53、54、55、56、57)

温室効果ガスについて、二酸化炭素 (CO₂) の持つ効果を基準として換算する方法。例えば、CO₂ と同じ量のメタンが排出される場合は CO₂ の 25 倍、同量の六ふつ化硫黄が排出される場合は 22,800 倍で換算することになる。なお、物質ごとの係数 (地球温暖化係数) は、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」で定められている。

ナレッジキャピタル (P36)

知的創造拠点のこと。企業、研究者、クリエイターが世界の「感性」「技術」を持ち寄り、交わり、協力することで新たな価値を生み出していく複合施設として、2013 年 4 月にうめきた (大阪駅北地区) のグランフロント大阪に開設されている。

二国間クレジット制度 (Joint Crediting Mechanism、JCM) (P37)

途上国への優れた低炭素・脱炭素技術・製品・システム・サービス・インフラ等の普及や対策実施を通じ、実現した温室効果ガス排出削減・吸収へのわが国の貢献を定量的に評価し、わが国の削減目標の達成に活用するための制度。

燃料電池 (P12、20、64)

「水素」と「酸素」を化学反応させて発電する装置のこと。発電時に発生する熱を活用することでエネルギーの利用効率を高められる。

ヒートアイランド現象 (P26、34、39、65)

都市部の気温が郊外と比較して高くなる現象。都市部でのエネルギー消費に伴う排熱の増加や緑地の減少、高層ビルなどによる通風の阻害、アスファルトやコンクリートによる地表面の被覆により、地表面からの水分蒸発が少なくなることなどにより生じる。

ヒートポンプ (P25)

低温の熱源から熱を集めて高温の熱源へ移動させることにより熱を取り出して利用する仕組みのこと。大気のはじめ、河川や海、家庭や工場から出る廃熱など、身近にある未利用熱をより高い温度にして効率的に利用することができる省エネルギー技術。

プラットフォーム (P36、38)

様々な人をつなぐ場、土台などのこと。

フロン類 (P51、54)

炭化水素に塩素、ふつ素などが結合した化合物で、エアコンや冷蔵庫・冷凍庫の冷媒、半導体の洗浄等に活用されている。地上で放出されたフロンガスがオゾン層を破壊することから、フロンガス等のオゾン層破壊物質の製造を 1996 年以降全廃するなどの国際的合意がなされた。このためオゾン層を破壊しない、いわゆる「代替フロン (ハイドロフルオロカーボン (HFC)、パーフルオロカーボン (PFC) など)」への転換が進められたが、これらの中には二酸化炭素 (CO₂) と比較してはるかに大きな温室効果をもっているものがあり、フロン類の排出抑制が新たな課題となっている。

マテリアルリサイクル (P32)

物(マテリアル)から物(マテリアル)へと再利用(リサイクル)すること。

御堂筋将来ビジョン (P28)

車中心から人中心のみちへと空間再編をめざす今後の御堂筋のあり方や公民連携したまちづくりのあり方など、今後御堂筋がめざすべき姿を示した2019年に策定された将来ビジョン。

水環境 (P61、65)

水質、水量、水生生物などといった水に関わる重要な環境要素によって構成される環境の状態を表したもの。

未利用エネルギー (P12、24、26、65)

有効活用の可能性があるが、これまで活用されてこなかったエネルギー。現在活用が進んでいるものとして、ごみの焼却過程で発生する熱エネルギーや、下水処理過程における消化ガスなどがあげられる。

メガソーラー (P11、27)

出力1MW(メガワット=1,000kW)以上の大規模な太陽光発電設備のこと。

モーダルシフト (P28)

トラック等による幹線貨物物流を、環境負荷の少ない鉄道貨物輸送や内航海運に転換すること。

モビリティサービス (P31)

自動車等を移動・輸送の用途に利用するサービスの手段と位置付け、このサービスの価値を円滑に提供するための一連のサービス。具体的な内容としては、インターネットによるカーシェアリングやライドシェアなど、クラウドを利用する新たな交通サービス及び、その統合的な運用のこと。

リダンダンシー (P29)

冗長性、余剰(Redundancy)のこと。自然災害等による障害発生時に、一部の区間の途絶や一部施設の破壊が全体の機能不全につながらないように、予め交通ネットワークやライフライン施設を多重化するなど、予備の手段が用意されていること。

レジリエンス (P39、41)

復元力、回復力、弾力(Resilience)のこと。防災やまちづくりにおいて、困難な状況にもかかわらず、適応する力の意も含む。

ローカルSDGs (P4、8、36、38)

各地域が足もとにある地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成し、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、環境・経済・社会が統合的に循環し、地域の活力が最大限に発揮されることをめざす考え方。地域循環共生圏と同義。

【数字、アルファベット順】

AI (P31、36)

人工知能 (Artificial Intelligence) のこと。

BCP (P26)

事業継続計画 (Business Continuity Plan) のこと。企業などが災害や事故で被害を受けても重要業務を継続・復旧させるための計画のこと。

CASBEE 大阪みらい (P21)

建築主の環境に対する自主的な取組を促進し、快適で環境に配慮した建築物の誘導を図る制度。大規模な建築物の着工に際して、建築主が大阪市の定めた具体的な基準に基づき、自主的に建築物の総合的な評価を行い、その結果を記載した計画書を大阪市へ届け出ってもらう制度。

CO₂ 排出係数 (P52、53)

電気やガス等、エネルギーの使用に伴い発生する CO₂ の量をエネルギー単位あたりで表したもの。

COOL CHOICE (クールチョイス：賢い選択) (P14)

脱炭素社会実現のため日本が世界に誇る省エネ・脱炭素型の製品・サービス・行動など、温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促すこと。

CSR (P15、16)

企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility) のこと。企業が利益のみを追求するだけではなく、環境などの社会全体のニーズに、自主的に貢献する責任のこと。

EMS (P23)

環境マネジメントシステム (Environmental Management System) のこと。全体的なマネジメントシステムの一部で、環境方針を作成し、実施し、達成し、見直し、かつ維持するための、組織の体制、計画活動、責任、慣行、手順、プロセス及び資源を含むもの。

エスコ事業 (P24、65)

民間事業者が設計・施工、維持管理、事業効果の検証などの省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、その結果得られる効果 (エネルギー削減量及び光熱水費の削減額) を保証する事業。

ESG (P15、16)

「Environment (環境)」「Social (社会)」「Governance (企業統治)」の頭文字を取った略語、環境や社会への配慮、企業統治の向上を通じて企業価値の拡大をめざすこと。

FCV (P12、13、64)

燃料電池自動車 (Fuel Cell Vehicle) のこと。現在市販のものは、燃料として水素を使用している。

EV (P12、13、25、31、64)

電気自動車(Electric Vehicle)のこと。電気を動力源として、モーターで走行する自動車のこと。

IoT (P36)

IoT (Internet of Things) とは、モノのインターネットと呼ばれ、これまでインターネットに接続されてきたパソコンやスマートフォンに加えて、自動車や家電など様々なモノがインターネットにつながるようになってきており、モノがインターネットを経由して通信することを意味する。

IPCC (P1、2)

(Intergovernmental Panel on Climate Change)「気候変動に関する政府間パネル」を参照。

ISO22000 (P61)

消費者への安全な食品提供を可能にする食品安全マネジメントシステムの国際規格。大阪市では、水道局で認証を取得している。

JCM (P37、38)

(Joint Crediting Mechanism)「二国間クレジット制度」を参照。

LED 照明 (P24)

発光ダイオード(LED)を使用した照明のこと。白熱電球などの従来照明と比べて消費電力が少なく、長寿命であるなどの特性を持つ。

PDCA (P8)

(1)方針・計画を立て(Plan)、(2)それを実行し(Do)、(3)その実施状況进行评估し(Check)、(4)見直し改善する(Action)ことを繰り返すサイクル。

ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) (P21)

建築計画の工夫による日射遮蔽・自然エネルギー利用、高効率な設備システムの導入等により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることをめざした建築物のこと。

ZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) (P21)

外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備機器等の導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることをめざした住宅のこと。

ZEV (ゼロ・エミッション・ビークル) (P12、30)

走行時に二酸化炭素等の排出ガスを出さない電気自動車(EV)や燃料電池自動車(FCV)のこと。